

様式第7号ア（認定を受けようとする課程を有する大学・学科等における教員養成の目標等に関する書類）

（1）大学・学科の設置理念

①大学

大阪経済大学は、経済学部、経営学部、情報社会学部、人間科学部を設置し、建学の精神「自由と融和」と教学の理念「人間的実学」に基づいて、市民としての良識とたくましい実践力を備えた多彩な職業人の育成を目指している。そのために、以下のような学位授与の指針であるディプロマ・ポリシー（DP）を設定している。

【全学DP1】

新しい時代を生きる職業人として必要な思考力と課題解決能力

- ・実践的な思考法を身に付け現代社会の諸問題を発見し、課題解決の道筋を立てることができる。

【全学DP2】

各学問分野における実学的な専門知識と技能

- ・幅広い教養と専門分野に関する科学的な知識・技能を身に付け、社会生活に役立てることができる。

【全学DP3】

社会とつながり、多様な人々と協働できる人間力

- ・多様性を尊重し、主体的に他者と関わり、地域社会・企業社会・国際社会とつながることができる。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

経済学部経済学科では、大学の定める全学的な学位授与の方針に基づき、また既設の経済学部地域政策学科の方針を発展的に受け継ぎつつ、以下のようなディプロマ・ポリシーを設定している。

【経済学部DP1】

経済学・地域政策学の実践的な思考法を身に付け、社会の仕組みを理解し、今起きている問題・未来に起こり得る問題を発見・予測し、その解決の道筋を立てることができる。

【経済学部DP2】

幅広い教養や経済学・地域政策学に関する科学的な知識とその実践的な応用力を身に付け、社会生活に役立てることができる。

【経済学部DP3】

演習や調査・実習を通じて、多様な人々と積極的なコミュニケーションを図り、社会と主体的につながることができる。

（2）教員養成の目標・計画

①大学

大阪経済大学は、経済学部、経営学部、情報社会学部、人間科学部を設置し、これまでに多くの教員を送り出してきた。

学則にもとづく「人材養成の目的に関する規程」では、「教員養成課程は、建学以来、多くの教員を養成してきた伝統を踏まえ、また新しいグローバル時代の社会的要請に応えるために教育基本法、学校教育法および本学の教育理念である『人間的実学』に基づき、『生きる力』や『確かな学力』を真に育むことのできる中等教育の教員養成を目指している」（第6条）と規定している。

ここに示されるように、本学の教員養成に対する理念は、教育基本法や学校教育法の精神にのっとり、本学の教育理念である「人間的実学」を具現化した教員としての「豊かな人間性」「幅広い教養」「専門的力量」を育成することにある。

ここで言う「豊かな人間性」とは、生徒を愛し、励まし、共に育ちあう心を持った人間味豊かな教員になることを意味する。「幅広い教養」は、グローバル化と価値の多様化が進行する現代社会において単なる博学多識ではなく、広い活用力と深い良識を身につけることである。「専門的力量」は、教科に関する専門的知識を基盤としながら、授業場面で確かな学力を形成し、生徒の発達に即して適切な指導を行なう能力である。

本学における教員養成は、以上の理念にもとづき、教員に求められる基礎的な知識、理論を理解するだけにとどまらず、実践的な指導能力を高めることを目指している。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

既設の経済学部経済学科は、現代経済の基本原則とグローバルな規模で急激に変化しつつある世界経済について、理論的学習と実習教育を通じて理解し、社会の各分野で活躍できる経済人の養成を目的としている。また、既設の地域政策学科は、国内・国際レベルでの地域に焦点を当てて、経済学を基礎としつつ現場体験学習を重視し、地域の問題を解決しうる政策を提起できる人材の養成を目的としている。そして、この地域政策学科が高等学校教諭一種免許状「地理歴史」に対応していた。

新たな経済学部経済学科は、旧地域政策学科の理念、カリキュラムを引き継ぎ、発展的に改組するものであり、理論・歴史・統計という3つの基幹科目を共通基盤としたうえで、①産業・金融コース、②公共政策コース、③国際政治経済コース、④地域政策コース、という4つのコースを開設する。コースとは2年次より所属し、他分野への興味・関心もさらに広げながら、学生自身が中心的に学びたい専門的な内容へと緩やかに誘導するものである。経済学部経済学科の授業科目は、

(A) 基礎科目、(B) 発展科目、(C) 選択科目、(D) 演習科目に分類される。(A) 基礎科目と(B) 発展科目はそれぞれ、コースに関わらず共通に履修すべき基幹科目と、各コースに配当されるコース科目によって構成される。また、(C) 選択科目では所属するコース以外のコース科目の履修も必要となる。よって、あるコースに所属したとしても、他コースの科目の履修を決して妨げるものではない。

本学科で養成したい地理歴史科の教員像は、本学の教育理念である「人間的実学」を具現化した「豊かな人間性」「幅広い教養」「専門的力量」という3つの観点を踏まえて、以下のように説明できる。第一に、実習教育、現場体験学習などを通じて働く人々の現場に触れることで、生徒たちの想像力や生活実感を喚起する授業が展開できる地理歴史科の教員を目指す。これは「豊かな人間性」に相当する。第二に、4つの多様なコースに用意されている授業を選択できることから、地理歴史科の教員として求められる「幅広い教養」を形成することができる。課題を設定し、その解決に挑むといった学習が学習指導要領において推奨されていることに鑑みても、こうした教養は重要な役割を有するはずである。第三に、基幹科目（歴史）はもちろんのこと、①産業・金融コース、②公共政策コース、③国際政治経済コース、④地域政策コースに位置づく授業を通じて、とりわけ地理歴史科の教員として求められる「専門的力量」を形成することができる。大学の授業において、様々な領域について学ぶという「広さ」はもちろん大事だが、ある専門的領域について集中的に学ぶという「深さ」がとりわけ重要となる。そして、「深く」学んだ経験は「専門的力量」として結実し、知識伝達と課題探究の両側面を有する高等学校の教育において大きな役割を果たす。

上述の教員像を実現するために、学生たちは以下のような履修計画を経ることになる。1年次前期では、教職の基礎となる知識、能力を習得するとともに、教職課程を履修する意思を固めることを目的として、「教育学入門」などを履修する。また、地理歴史科の指導に必要となる「幅広い教養」を身につけるため、「自然地理学」「日本経済史」などを履修する。1年次後期では、現代の教育課題をふまえつつ教職の意義や教員の役割、職務について理解し、教職に必要な使命感や責任感、教育的愛情を身につけていくため、「教職概論」や「現代と教育」などを履修する。また、地理歴史科の指導に必要となる「幅広い教養」を身につけるため、「人文地理学」などを履修する。1年次の「その他教職課程に関連のある科目」としては、「多文化共生論」などが地理歴史科との関連性を有する科目として用意されるとともに、「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」を通じて「歴史総合」や「地理総合」そして地理歴史科全体としても重視される課題解決型学習を指導するための基礎を培う。

2年次前期では、教育の理念、教育の歴史・思想についての基礎知識、心理・発達論的な基礎知識および教育課程、教育方法に関する基礎知識を習得し、子どもの発達段階や状況に応じた指導ができるようになるための基礎を培うため、「学校と教育の歴史」、「教育課程論」、「教育方法論」などを履修する。また、歴史の指導において必要となる通史的理解を深め、「日本史概説」、「西洋史概説」などを履修する。教職科目ではないが、「地域・社会調査」や「環境社会学」などの履修は、地理歴史科の教員としての専門性をさらに高めることに貢献する。2年次後期では、教育の社会的、制度的事項について理解するために「教育行政学」を履修するとともに、生徒指導、進路指導の理論と方法を習得し、個々の子どもの特性や状況に応じた対応ができるようになるための基礎を培うために「生徒・進路指導論」や「教育相談の理論と方法」を履修する。また、歴史の指導において必要となる通史的理解を深め、教科指導を担うことのできる専門的知識を習得する

ために、「東洋史概説」や「地誌」などを履修する。2年次の「その他教職課程に関連のある科目」としては、「地域・社会調査」や「環境政策」などが地理歴史科との関連性を有する科目として用意されるとともに、「演習Ⅰ」を通じて「歴史総合」や「地理総合」そして地理歴史科全体としても重視される課題解決型学習を指導するための力量を形成する。

3年次前期では、教科内容に関する理解を深めるために「地域文化論」などを履修するとともに、そこで培った知識や思考を教科指導の力量へと結びつけていくため「社会科・地理歴史科教育法Ⅰ」を履修する。また、教科以外の時間の指導法について理解を深めるために「特別活動および総合的な学習の時間の指導法」を履修する。そして、4年次での教育実習を見通しながら、他者の意見の受容や連携協力、保護者や地域との連携、集団における役割遂行など社会性や対人関係能力を身につけるために「学校インターンシップ」を履修する。3年次後期では、教科内容に関する理解を深めるために「日本経済史特論」などの特論科目等を履修しながら、教科指導の力量をさらに高めていくため「社会科・地理歴史科教育法Ⅱ」を履修する。また、教育現場におけるICT活用について具体的に学ぶために「教育におけるICT活用」を、子どもの心理に関する理解を深めるために「教育心理学概論」を、特別な支援を必要とする子どもたちに対する理解を深めつつ子どもに対して公平かつ受容的な態度で接することができるようになるために「特別支援教育概論」を履修する。3年次の「その他教職課程に関連のある科目」としては、「国際社会論」や「地域コミュニティ論」などが地理歴史科との関連性を有する科目として用意されるとともに、「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」を通じて「歴史総合」や「地理総合」そして地理歴史科全体としても重視される課題解決型学習を指導するための力量を形成する。

4年次前期では、教科内容に関する理解を深め、教科専門家としての力量をさらに高めるために「経済学史特論」などの特論科目等を履修する。また、「教育実習」における実際の学校での教育体験を通じて、実践的な教材分析能力、授業構想力、教材開発力、授業展開力、表現技術、学級経営力などを身につける。4年次後期では、教科内容に関する理解を深め、教科専門家としての力量をさらに高めるために「日中交流史特論」などの特論科目等を履修する。また、教育実習後に「教職実践演習」を履修することによって、教員として必要とされる使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項、社会性や対人関係能力に関する事項、生徒理解に関する事項、教科等の指導力に関する事項についての習得状況を「履修カルテ」などにもとづきながら確認するとともに、教師としての総合的な力量をさらに高めていく。そして、これまでの学習・研究を通じて見出されたテーマを「卒業研究」において追究し、卒業論文としてまとめる。この経験により、「歴史総合」や「地理総合」そして地理歴史科全体としても重視される課題解決型学習を指導する力量をさらに高めることができる。

(3) 認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等ごとに校種・免許教科別に記載）

今回認定を受けようとする高等学校教諭一種免許状「地理歴史」は、基幹科目（歴史）という共通基盤のうえに、①産業・金融コース、②公共政策コース、③国際政治経済コース、④地域政策コースの4コースに対応した免許となるものである。旧地域政策学科を組み込み、発展的に改組した新たな経済学部経済学科の理念、カリキュラムは「地理歴史」の課程を引き続き設置するに足るものと考えられる。

基幹科目（歴史）は、「日本経済史」、「西洋経済史」、「日本史概説」、「西洋史概説」など、歴史分野に相当する科目を多く提供するものとなっている。③国際政治経済コースも、「日中交流史」、「中国近現代史」など、歴史分野に相当する科目を提供するものである。一方、④地域政策コースは、「経済地理学」、「地域文化論」、「地域開発論」など地理分野に相当する科目を多く提供するものとなっている。また、①産業・金融コースと②公共政策コースでは、「その他教職課程に関連のある科目」に相当する「農業経済論」、「関西経済論」、「地域・社会調査」、「環境政策」などの科目を提供されている。さらに、今回の課程認定において新たな科目を教職科目として追加しており、体系化されたカリキュラムのもと、十分な開講数が確保されている。

そして、これまで本学において高等学校教諭一種免許状「地理歴史」を提供できたのは、旧地域政策学科のみであった。今回の発展的改組において「地理歴史」の免許を引き続き取得可能とすることは、「中学社会」と「公民」の免許のみという学生を生み出さないためにも、極めて重要なことであると判断するものである。

様式第7号イ

I. 教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況

(1) 各組織の概要

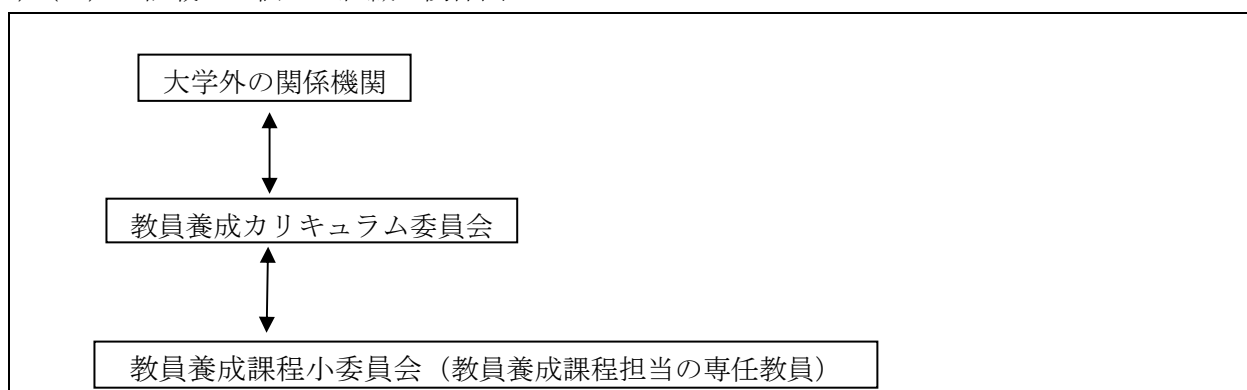
①

組織名称：	教員養成カリキュラム委員会
目的：	教員養成カリキュラムに関し、円滑、適正な運営を図るため、次の各事項を審議する。 (1)教員養成課程のカリキュラムに関する事項 (2)教職指導の企画、立案、実施に関する事項 (3) 教職課程の自己点検・評価に関する事項 (4)その他、教員養成課程の運営に関する事項
責任者：	教員養成カリキュラム委員長
構成員(役職・人数)：	(1) 副学長または学長補佐(教務担当) (1名) (2)各学部から選出された専任教員 (4名) (3)教員養成課程担当の専任教員 (4名) (4)教務部長 (1名) (5)教務二課長 (1名)
運営方法：	月 1 回程度、教員養成課程担当の専任教員と事務担当者が、現状の懸案・検討事項について話し合いを行った上で委員会を開催し、全学的に責任を持ち教職課程運営を行う体制を構築している。

②

組織名称：	教員養成課程小委員会
目的：	教職カリキュラム委員会議題の検討
責任者：	教員養成課程担当の専任教員から1名選任
構成員(役職・人数)：	(1)教員養成課程担当の専任教員 (4名) (2)教務二課長 (1名) (3)教職課程事務室担当者 (1名)
運営方法：	教員養成課程担当の専任教員と事務担当者が、現状教職課程の懸案・検討事項について話し合いを行い、教職カリキュラム委員会に提案する。

(2) (1) で記載した個々の組織の関係図



様式第7号イ

Ⅱ. 都道府県及び市区町村教育委員会、学校、地域社会等との連携、協力に関する取組

(1) 教育委員会との人事交流・学校現場の意見聴取等

大学近隣の小・中・高等学校と連携し、学校支援を行う「学校インターンシップ」科目において、学校現場からの教職課程に対する要望を聞くことで、学部等における教育に反映している。

(2) 学校現場における体験活動・ボランティア活動等

取組名称： 大阪市学校支援学生ボランティア

連携先の調整方法： 大阪市を通じボランティア依頼のあった学校園と直接支援内容等を相談・調整する。

具体的な内容： 特別な支援が必要な子どもたちの学習支援や活動補助

Ⅲ. 教職指導の状況

・教職課程のガイダンス

1年次から4年次に渡って必ず各1回、「履修ガイダンス」「進路ガイダンス」「実習ガイダンス」等必要に応じたガイダンスを開催し、学生への周知徹底を図っている。

・履修指導

教職関係科目の履修指導について、各学年段階に沿って教職科目を適切に配置することにより4年次の教育実習を迎えるまでに関連科目をすべて履修できるようにし、教員免許の円滑な取得ができるよう配慮している。

・各種相談への対応

オフィスアワーを設定し、学生への助言・指導等ができる体制作りをしている。4年次には、教育実習に備えて模擬授業を全員が実施する機会をつくり、また、正課講義「教育実習Ⅰ・Ⅱ」に限らず学生が自主的に練習できる教室を確保するなどして、授業力の向上に努めている。

様式第7号ウ

＜経済学科＞（認定課程：高等学校教諭第一種免許状「地理歴史科」）

(1)各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	<p>○「教育学入門」などを履修することによって、教職の基礎となる知識、能力を習得するとともに、教職課程を履修する意思を固める。</p> <p>○「自然地理学」「日本経済史」などの履修を通じて、地理歴史科の指導に必要となる幅広い教養を身につける。</p> <p>○「基礎演習Ⅰ」の履修を通じて、「歴史総合」や「地理総合」そして地理歴史科全体としても重視される課題解決型学習を指導するための基礎を培う。</p>
	後期	<p>○「教職概論」や「現代と教育」を履修することによって、現代の教育課題をふまえて教職の意義や教員の役割、職務について理解し、教職に必要な使命感や責任感、教育的愛情を身につける。</p> <p>○「人文地理学」などの履修を通じて、地理歴史科の指導に必要となる幅広い教養を身につける。</p> <p>○「基礎演習Ⅱ」の履修を通じて、「歴史総合」や「地理総合」そして地理歴史科全体としても重視される課題解決型学習を指導するための基礎を培う。</p>
2年次	前期	<p>○「学校と教育の歴史」や「教育課程論」、「教育方法論」など主に教育の基礎理論に関する科目を履修することによって、教育の理念、教育の歴史・思想についての基礎知識、心理・発達論的な基礎知識および教育課程、教育方法に関する基礎知識を習得し、子どもの発達段階や状況に応じた指導ができるようになるための基礎を培う。</p> <p>○「日本史概説」、「西洋史概説」などの履修を通じて、歴史の指導において必要となる通史的理解を深め、教科指導を担うことのできる専門的知識を習得する。</p>
	後期	<p>○「教育行政学」を履修することによって教育の社会的、制度的事項について理解するとともに、「生徒・進路指導論」や「教育相談の理論と方法」の履修を通じて生徒指導、進路指導の理論と方法を習得し、個々の子どもの特性や状況に応じた対応ができるようになるための基礎を培う。</p> <p>○「東洋史概説」や「地誌」などの履修を通じて、歴史の指導において必要となる通史的理解を深め、教科指導を担うことのできる専門的知識を習得する。</p> <p>○「演習Ⅰ」の履修を通じて、「歴史総合」や「地理総合」そして地理歴史科全体としても重視される課題解決型学習を指導するための力量を形成する。</p>
3年次	前期	<p>○「地域文化論」などによって教科内容に関する理解を深めながら、「社会科・地理歴史科教育法Ⅰ」の履修を通じて教科指導の力量を培う。</p> <p>○「特別活動および総合的な学習の時間の指導法」を通じて、教科以外の時間の指導法について理解を深める。</p> <p>○4年次での教育実習を見通しながら、「学校インターンシップ」などを通じて、他者の意見の受容や連携協力、保護者や地域との連携、集団における役割遂行など社会性や対人関係能力を身につける。</p> <p>○「演習Ⅱ」の履修を通じて、「歴史総合」や「地理総合」そして地理歴史科全体としても重視される課題解決型学習を指導するための力量を形成する。</p>
	後期	<p>○「日本経済史特論」などの特論科目等によって教科内容に関する理解を深めながら、「社会科・地理歴史科教育法Ⅱ」の履修を通じて教科指導の力量をさらに高める。</p> <p>○「教育心理学概論」を通じて子どもの心理に関する理解を深めるとともに、「特別支援教育概論」を通じて特別な支援を必要とする子どもたちに対する理解を深め、子どもに対して公平かつ受容的な態度で接することができるようになる。</p> <p>○「教育におけるICT活用」では、「教育方法論」で培った知識を前提としながら、教育現場におけるICT活用について具体的に学び、一定程度の活用能力を形成する。</p> <p>○「演習Ⅲ」の履修を通じて、「歴史総合」や「地理総合」そして地理歴史科全体としても重視される課題解決型学習を指導するための力量を形成する。</p>
4年次	前期	<p>○「経済学史特論」などの特論科目等によって教科内容に関する理解を深め、教科専門家としての力量をさらに高める。</p> <p>○「教育実習」における実際の学校での教育体験を通じて、実践的な教材分析能力、授業構想力、教材開発力、授業展開力、表現技術、学級経営力などを身につける。</p> <p>○これまでの学習・研究を通じて見出されたテーマを「卒業研究」において追究し、卒業論文としてまとめる。この経験により、「歴史総合」や「地理総合」そして地理歴史科全体としても重視される課題解決型学習を指導するための力量をさらに高める。</p>
	後期	<p>○「日中交流史特論」などの特論科目等によって教科内容に関する理解を深め、教科専門家としての力量をさらに高める。</p> <p>○教育実習後に「教職実践演習」を履修することによって、教員として必要とされる使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項、社会性や対人関係能力に関する事項、生徒理解に関する事項、教科等の指導力に関する事項についての習得状況を「履修カルテ」などにもとづきながら確認するとともに、教師としての総合的な力量をさらに高めていく。</p> <p>○これまでの学習・研究を通じて見出されたテーマを「卒業研究」において追究し、卒業論文としてまとめる。この経験により、「歴史総合」や「地理総合」そして地理歴史科全体としても重視される課題解決型学習を指導するための力量をさらに高める。</p>

様式第7号ウ（教諭）

<経済学科>（認定課程：高等学校教諭第一種免許状「地理歴史科」）

(2) 具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等		教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第6条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目	
年次	時期	科目区分	必要事項	科目名称				
1年次	前期	2 B		教育学入門	自然地理学		英語 I a	基礎演習 I
					日本経済史		スポーツ方法学	多文化共生論
					西洋経済史			
	後期	2 C		教職概論	人文地理学	現代と教育	英語 I b	基礎演習 II
					経済史基礎	教育・学校心理学	データ処理基礎	
2年次	前期	2 B		学校と教育の歴史	日本史概説	人権教育論		地域・社会調査
		3 Q		教育方法論	西洋史概説			環境社会学
		2 G		教育課程論	世界経済史			
					経済地理学			
	後期	2 D		教育行政学	東洋史概説	道徳教育の理論と実践	日本の憲法	演習 I
		3 L/N		生徒・進路指導論	地誌	教育と社会		環境政策
		3 M		教育相談の理論と方法	アジア経済史	障害者・障害児心理学		関西経済論
3年次	前期	1 A		社会科・地理歴史科教育法 I	地域文化論	学校インターンシップ		演習 II
		3 I/J		特別活動および総合的な学習の時間の指導法	地域開発論			国際社会論
		2 E		子どもの臨床心理学	経済学史			農業経済論
					日中交流史			
	後期	1 A		社会科・地理歴史科教育法 II	日本経済史特論			演習 III
		2 F		特別支援教育概論	西洋経済史特論			地域コミュニティ論
		2 E		教育心理学概論	都市計画			
		3 R		教育におけるICT活用				
4年次	前期	4		教育実習 II	経済学史特論			卒業研究
					都市政策			
	後期	4		教職実践演習(中・高)	日中交流史特論			卒業研究